

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第一部 勤労者状態

II 賃金と労働時間

1 賃金

2 企業間賃金構造

産業別賃金格差

賃金の産業別格差を産業大分類別にみると(第15表)、製造業を一〇〇として鉱業一一三・九(前年一一五・六)、建設業一〇三・七(一〇四・六)、卸売・小売業九三・五(九六・八)、金融・保険業一三六・二(一三三・四)、不動産業一一五・四(一一六・〇)、運輸・通信業一一六・三(一一五・九)、電気・ガス・水道業一四二・四(一三九・七)、サービス業一一五・三(一一五・八)となっている。前年にくらべると、金融・保険業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業をのぞいていずれも指数が低下しており、製造業の賃金が相対的に改善されたことを示している。

産業大分類別にみてもっとも賃金が高いのは電気・ガス・水道業(一四二・四)であり、ついで金融・保険業(一三六・二)、運輸・通信業(一一六・三)、不動産業(一一五・四)、サービス業(一一五・三)の順となっており、前年にくらべると運輸・通信業と不動産業の順位が入れかわっている。もっとも賃金が高いのは、卸売・小売業(九三・五)で、ついで製造業(一〇〇)となっている。

つぎに製造業を一〇〇とした賃金の産業別格差を中分類別にみると(第15表)、指数の増加した産業は、パルプ・紙・紙加工品(九六・九から九九・八)、出版・印刷(一二九・二から一三〇・二)、化学(一二二・二から一二六・五)、窯業・土石製品(九五・四から九六・九)、鉄鋼(一三〇・九から一三一・七)、一般機械器具(一一二・七から一一四・七)などであり、これらの産業においては賃金が相対的に上昇した。

低下した産業は食料品・たばこ(八三・八から八一・八)、繊維(七三・一から七一・三)、衣服(五六・二から五四・七)、ゴム(九六・六から九六・〇)、非鉄金属(一一二・二から一一〇・〇)、金属製品(九九・〇から九七・〇)、電気機械器具(九四・五から九四・四)、輸送用機械器具(一一四・六から一一三・九)、精密機械器具(九四・三から九三・五)などとなっており、これらの産業には不況業種がふくまれている。

中分類別にみてもっとも賃金が高い産業は鉄鋼(一三一・七)であり、ついで出版・印刷(一三〇・二)、化学(一二六・五)、一般機械器具(一一四・七)、輸送用機械器具(一一三・九)、非鉄金属(一一〇・〇)の順となっている。前年にくらべると一般機械器具と輸送用機械器具の順位が入れかわった。もっとも賃金の低い産業は衣服(五四・七)で、ついで繊維(七一・三)、木材・木製品(七五・二)、家具(八〇・七)の順となっている。

規模別賃金格差

八二年における賃金の規模別格差をみると(第16表)、五〇〇人以上の規模の賃金を一〇〇として、一〇〇～四九九人の規模は七八・九(前年八〇・〇)、三〇～九九人の規模は六四・一(六五・三)、五～二九人の規模は五六・七(五七・〇)となっており、前年に比べて規模別賃金格差はいっそう拡大している。七〇年以降の長期的な推移をみると、規模別賃金格差の拡大は、一貫した傾向になっており、このことは第一次石油ショック後における労働力の需給緩和によってもたらされたものといつてよい。

八二年の製造業における規模別現金給与額の月別推移を第17表によってみると、一〇〇〇人以上規模の賃金を一〇〇として、五〇〇～九九九人の規模の賃金はほぼ九〇%弱(最低で八七・六、最高で九二・一)であり、七月、一二月の一時金の支給月の格差が大きい。一〇〇～四九九人の規模は、八〇%弱(最低で六八・二、最高で八九・一)、三〇～九九人の規模は七〇%弱(最低で四七・七、最高で八一・〇)となっており、一時金の支給される月の格差は、規模が小さくなるほど大きい。

## 地域別賃金格差

賃金の地方別格差(第18表)は調査産業計の場合、東京を一〇〇としてもっとも高いのは大阪九二・三(前年九二・三)、ついで神奈川八九・九(九〇・三)、京都八五・八(八八・一)、兵庫八三・六(八五・四)、愛知八四・三(八三・八)、和歌山八一・九(八三・八)、千葉八〇・六(八三・七)、福岡七九・四(八一・八)広島七八・〇(八一・一)、奈良七七・四(八〇・一)、埼玉七七・一(七九・二)、北海道七七・〇(七九・八)の順となっており、前年にひきつづいて東京と、大阪・愛知をのぞくその他の地域の格差はさらに拡大をみている。

もっとも低いのは秋田六一・五(前年六四・七)、ついで鹿児島六一・八(六五・九)、山形六二・五(六三・六)、福島六三・一(六五・五)、鳥取六二・九(六四・一)、青森六三・二(七一・〇)、熊本六四・一(六九・九)、佐賀六四・二(六九・四)、宮崎六四・五(六六・〇)、岩手六五・八(六八・九)、島根六六・〇(六七・一)、の順となっている。前年と同様に東北、九州、山陰地方の各県の賃金が低く、地域別賃金格差は拡大しており前年に比べて順位のいれかわっている県もみられる。

製造業で賃金をもっとも高いのは、神奈川九〇・九(前年九二・三)、ついで大阪八九・九(九〇・五)、和歌山八六・〇(八六・一)、愛知八三・一(八二・〇)、千葉七九・七(八三・二)、山口七九・七(八一・九)、広島七九・二(八一・七)の順となっている。もっとも低いのは青森四四・八(四七・八)、ついで秋田四七・三(四七・一)、山形四九・九(五一・〇)、鹿児島五〇・一(五二・二)、岩手五一・四(五三・三)、鳥取五一・八(五一・二)、高知五五・〇(五六・二)、熊本五五・五(五七・六)、福島五六・〇(五九・二)、島根五六・一(五五・四)の順である。前年に比べて順位はかなりいれかわっている。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

